



わたなべ 邦 渡辺よしくに県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

予算委で積極的な提案

県税収入の懸念を指摘



予算委員会で質疑に立つ渡辺邦県議

木更津市選出で県議二期目の充実した議会活動が続ける渡辺邦(わたなべ・よしくに)県議は、三月の知事選で森田健作候補を支持して選挙戦をとりに戦い、新知事誕生の大きな原動力となりました。早速、森田知事とガツチリ握手し、県政運営の上でスクラム宣言をしました。

渡辺県議は、知事選の前に行われた二月県議会予算委員会では一般質疑に立ち、県政の基本である財政問題に関連し、県税収入の落ち込み懸念を厳しく指摘

津集 木更 木特

入の落ち込み懸念を厳しく指摘したほか、積極的な企業立地を進めるため、立地企業への補助制度を全国レベルへ見直すよう提案するなど、政策通ぶりを発揮しました。渡辺県議の質疑を1、2面で特集します。

県議会予算委員会質疑から

渡辺委員 平成二十一年度当初予算における県税収入の法人二税は、前年度と比べて七百八十一億円減の千三百九十七億円を見込んでいますが大企業が軒並み赤字決算の見通しとなるなど、景気の悪化傾向が強まっております。本県の税収動向が大変気になるところです。法人関係税の見込みは、どのように行つたのか。

税務課長 一つには国の経済見直し、一つには主要法人八百十一社に対する聞き取り調査、三つには各種情報

や直近の税収実績などを勘案して見込んだところです。

渡辺委員 調査時期が十月だと、その後の変動が気になることです。業績を下方修正する企業もあるようで、減収幅の拡大が懸念されます。主な業種ごとの状況はどうなのか。税収の確保は大丈夫なのか。

税務課長 製造業では、主なものとして、石油関係が前年比

確定還付に40億円計上

渡辺委員 法人関係税の申告制度はどうなっているのか。

税務課長 事業年度の開始から六カ月経過後、中間申告をし、事業年度終了後に確定申告を行うことになっております。なお、確定申告額が中間申告額を下回った場合には、その差額を還付することになります。

渡辺委員 還付については、来年度には多額に計上しなければならぬと思うが、還付関係予算

をどの程度見込んでいるのか。

税務課長 法人関係税のほか、他の税目の還付を含むものですが、もっぱら法人関係税の確定還付を中心として、四十億円を計上させていただいております。

渡辺委員 税収不足はさらに深刻で、今後は地方への税配分の見直しが必要になると思うので、新知事のもとでビジョンを明確にした予算配分をお願いしたい。

渡辺よしくに県議プロフィール

- 昭和39年 木更津市長須賀に渡辺二夫・朱美の長男として生まれる
- 昭和55年 木更津第三中学校卒業
- 昭和58年 千葉県立木更津高等学校卒業
- 昭和62年 日本大学 理工学部 建築学科卒業
- 平成5年 木更津商工会議所青年部 第37代部長
- 平成10年 (社)かずさ青年会議所 第33代理事長
- 平成12年 (社)日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会会長
- 平成13年 (社)日本青年会議所 特別委員長
- 平成17年3月 千葉県議会議員補欠選挙で木更津市選挙区より当選
- 平成19年4月 千葉県議会議員選挙で木更津市選挙区より当選(2期目)

●会社経営に携わる一方、ボランティア団体を通じて各種のまちづくり活動を展開する。かずさ音楽祭実行委員長を歴任。2002年にはかずさ四市合併の住民発議の事務局を、2003年に「氣志團万博2003」の地元受入窓口として12団体で組織された「かずさプロモーション委員会」の事務局長を務めた。

- 総合企画水道常任委員会委員
- 議会史編さん及び議会図書室運営委員会委員
- 自民党千葉県連青年部部長
- 地方港湾審議会委員

地域活動

- 木更津市観光協会理事
- 木更津商工会議所参与
- 木更津木材団地協同組合顧問
- かずさ地区木材組合顧問
- 木更津リトルシニア野球会長
- 木更津聖嘉願顧問
- 少年サッカー「アクスマイルカップ」大会会長
- かずさ市民応援顧問
- 木更津高校野球部OB会事務局長
- 木更津舞尊(かずさよさこい)実行委員会会長
- かずさふるさと塾副会長
- 木更津内港活性化促進協議会顧問
- 広域交流市民の会会員
- 木更津民舞会会長
- 木更津盆盆舞愛好会会長
- 桜井獅子舞保存会顧問
- 木更津ユネスコ協会顧問
- 木更津市民カラオケ同好会顧問

木更津市や県政のご相談、ご要望をお寄せ下さい

渡辺よしくに県議事務所

〒292-0838 木更津市潮浜1-17-58 TEL.0438-23-4492

ホームページでも活動・実績などを紹介しています <http://www.4492.jp/>

かずさアカデミアパーク

企業立地進み従業員800人増加

立地企業補助の矛盾を指摘

渡辺委員 経済産業省の工場立地動向調査によると、関東近県の十都十県の中で、千葉県はこのところ七位から九位と遅れを取っている。各県ともいろいろ特色を出して企業誘致施策を打ち出しているが、千葉県の近年の立地企業補助金の交付実績はどうか。

企業立地課長 平成十七年度から実施している現行の立地企業補助制度による補助金の交付実績は、十七年度は四件、六千三百万円、十八年度は十件、六億円、十九年度は十四件、七億七千万円で、今年度は現在までに九件、約七億円の交付決定を行っています。

渡辺委員 制度を見直した結果、現在では補助限度額が五十億円から七十億円に上がっている。一方で補助率は投資額の5%から3%へ下がっているが、他県と比べてどうか。

企業立地課長 大規模企業立地の補助限度額については、本年四月から七十億円に引き上げることとしました。

渡辺委員 経済産業省の限度額を定めていない県を除き、高いほうから四番目となる見込みです。一方、補助率を5%から3%へ引き下げましたが、他県では5%以上の県が多くありまして、率としては低いほうです。

渡辺委員 その意図はどこにあるのか。

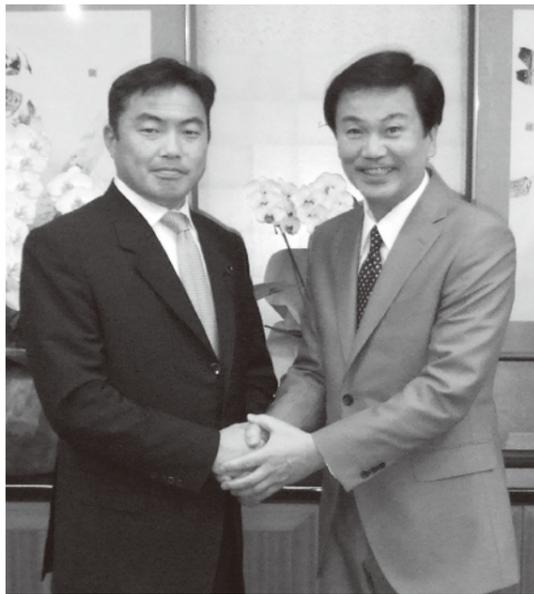
企業立地課長 今回の見直しは、自治体間競争の激化や企業の投資の大型化などを踏まえ、本県の競争力を確保するため、補助限度額の引き上げを行ったものです。

ですが、補助率の引き下げは、費用対効果及び大規模立地以外の補助率との均衡を勘案したものです。

渡辺委員 どのような企業や誘致場所を想定しているのか。

企業立地課長 大規模企業立地補助については、業立地補助については、今回の見直しで、対象を製造業全般に拡大しました。産業振興上必要な場合は、ケースバイケースで対応できる制度としました。

従って、想定している具体的な業種はありますが、雇用面などで周辺地域への大きな経済波及効果が得られる企業を念頭においています。



森田健作知事の誕生に貢献し、ガッチリ握手する渡辺芳邦県議

渡辺委員 千葉県は、昨年・今年と順調に企業誘致が進んでいると聞いているが、立地状況と誘致のためのPR活動はどうか。また、今後の手ごたえをどう感じているか。

商工労働部長 最近の状況は、平成十九年に五社、二十一年に三社の立地が決まり、立地決定企業数は十四社、面積にして約56%、八十三ヘクタールの立地が決定しました。これら八社の立地により、約百九十億円の投資が見込まれ、パーク内の従業員も現在より八百人増えて約二千人となる見込みです。

誘致のためのPRとしては、バイオ・医療関連企業を柱に製造業全般の約二万社を対象にダイレクトメー展示会への出展、新聞広告などを実施し、都心から近いなど優位性のPRに努めています。厳しい経済情勢

一昨年から新たに8社進出

渡辺委員 かずさアカデミアパークへは、昨年・今年と順調に企業誘致が進んでいると聞いているが、立地状況と誘致のためのPR活動はどうか。また、今後の手ごたえをどう感じているか。

商工労働部長 最近の状況は、平成十九年に五社、二十一年に三社の立地が決まり、立地決定企業数は十四社、面積にして約56%、八十三ヘクタールの立地が決定しました。これら八社の立地により、約百九十億円の投資が見込まれ、パーク内の従業員も現在より八百人増えて約二千人となる見込みです。

誘致のためのPRとしては、バイオ・医療関連企業を柱に製造業全般の約二万社を対象にダイレクトメー展示会への出展、新聞広告などを実施し、都心から近いなど優位性のPRに努めています。厳しい経済情勢

パーキング料金が高い！

渡辺委員 県内には、短時間駐車車の需要に対応するため、木更津市を含め五市六地区に車道側に駐車帯とパーキングチケットが設置されています。民間の百円パーキングと比べて料金体系が市民ニーズに合致していないのではないかと考えておられます。

交通規制課長 手数料の額は、機器の整備、管理委託、維持等の必要経費を勘案して、昭和六十三年に四十分二百円です。その後、利用者から「手数料を上げてでも利用時間を延長してほしい」との要請を受け、平成

渡辺県議の要望
結果的にこの制度が、企業立地に魅力不足になっているのではないか。限度額は上がったけれど、補助率が低く、七十億円全額もらうのには二十億円以上の投資が必要になります。しかも土地代を含むことができ

ず、工業用地としての適地が県内にはない状況です。そもそも金利程度の3%という補助率では、大阪5%、三重15%、和歌山20%の補助制度であり、太刀打ちできないのは一目瞭然です。

企業誘致が進まないのは、これらが一つの要因だと思

います。一方で、大企業だけに期待をすると、今回のように景気に税収が左右されることにもなります。

この制度については、中小企業も含めて幅広い分野の企業誘致に向けた制度づくりと改正をお願いし、特に補助率については検討をお願いしたい。

は、バイオ・医療関連企業を柱に製造業全般の約二万社を対象にダイレクトメー展示会への出展、新聞広告などを実施し、都心から近いなど優位性のPRに努めています。厳しい経済情勢

明日を拓く 渡辺よしくに県議

千葉県特集 県議会予算委員会質疑から



予算委員会の全景